

日向東臼杵広域連合財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条の規定により準用する財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 26 年日向市条例第 21 号）第 2 条により公表します。

平成 30 年 5 月 1 日

日向東臼杵広域連合長 十 屋 幸 平

日向東臼杵広域連合財政事情の公表

【はじめに】

日向東臼杵広域連合では、「日向東臼杵広域連合財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、日向東臼杵広域連合の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくため、毎年5月と11月の2回「財政事情」を公表しています。

今回は平成30年度当初予算についてその概要を紹介します。

【平成30年度当初予算について】

「第4向日向東臼杵広域連合広域計画」に掲げる基本方針に基づき、構成市町村（日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村）の生活環境の保全、公衆衛生の向上及び住民福祉の増進を考え、長期的な資金計画に基づく健全な財政運営を維持し、事務の効率化と円滑な事業推進を念頭に予算編成を行いました。

平成30年度当初予算の歳入歳出総額は、5億8,300万円、前年度と比較して1,300万円、率にして2.2%の減となっています。

歳入で主なものとしては、事務事業ごとの負担割合に応じた構成団体からの分担金です。

歳出の主なものは、清掃センター及び東郷霊苑日向斎場の施設維持管理に伴うもののほか、基幹工事に伴い借り入れた組合債の償還に係るものです。

予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
歳入歳出総額	583,000	596,000	△13,000	△2.2%

1. 歳入について

歳入は、自主財源の割合が大きく、主な内訳としては、構成市町村からの分担金が約5億12万円、負担金が約5,511万円と、歳入全体の約95%を占めています。

前年度と比較し、分担金収入が減額となりました。これは、「日向地区斎場東郷霊苑」建設の際、平成14年度に伴い借り入れた組合債の償還が平成29年度で終了したことや、斎場施設整備事業における屋外トイレ整備の完了による工事費の減等があげられます。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	分担金及び負担金	555,243	95.2	562,216	94.4	△6,973	△1.2
	使用料及び手数料	27,601	4.8	27,601	4.6	0	0.0
	財 産 収 入	66	0.0	94	0.0	△28	△29.8
	寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰 入 金	2	0.0	6,001	1.0	△5,999	△99.9
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	83	0.0	83	0.0	0	0.0
	計	582,997	100.0	595,997	100.0	△13,000	△2.2
依存財源	国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	県支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	組 合 債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	歳 入 合 計	583,000	100.0	596,000	100.0	△13,000	△2.2

【参考】

自主財源：地方公共団体が自主的に収入するもの

依存財源：国・県の意思決定に基づき収入するもの

2. 歳出について

歳出予算では、【表 1】目的別にみると、公債費が前年度と比較して 4.3%の減となっています。これは、「日向地区斎場東郷霊苑」建設の際、平成 14 年度に伴い借り入れた組合債の償還が平成 29 年度で終了したことがあげられます。また、衛生費が 1.8%の減となっていますが、理由として、斎場施設整備事業における屋外トイレ整備の完了による工事費の減があげられます。

歳出として、【表 3】事業別にみると、まず、斎場施設事業は、東郷霊苑の施設整備及び運転管理に要する経費です。主なものとしては、火葬を行うための燃料費、斎場運転管理業務委託料、また、火葬炉設備 A 系統誘引排風機取替工事、メタル冷却ファン等取替工事費です。

最終処分場事業の主なものは、日向市を除く 2 町 2 村から排出される不燃物の処理残渣処理に伴う日向市への負担金です。

次に、ごみ処理事業は、清掃センター運転管理業務委託料、清掃センター維持補修工事、また、清掃センターで焼却した燃やせるごみの焼却灰の埋立処理に伴う最終処分場施設利用負担金が主なものとなっています。維持補修工事の主なものとしては、焼却炉出口シュート改修工事、1 号主灰出しコンベヤケーシング等更新工事です。

今後も財政運営にあたりましては、限られた財源をいかに工夫、活用していくかを念頭に置き、施設管理に係る中・長期計画に基づく管理経費の平準化を図り、財政の健全化に努めていきます。

【表1】歳出予算（目的別）表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	対前年度比
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
議 会 費	1,104	0.2	1,062	0.2	42	3.9
総 務 費	34,798	5.9	34,199	5.6	599	1.8
衛 生 費	414,559	71.1	422,318	70.9	△7,759	△1.8
公 債 費	131,539	22.6	137,421	23.1	△5,882	△4.3
予 備 費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	583,000	100.0	596,000	100.0	△13,000	△2.2

【表2】歳出予算（性質別）表

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	対前年度比
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
経 義 費 務 的	人 件 費	62,376	10.7	66,214	11.1	△3,838	△5.8
	扶 助 費	540	0.1	660	0.1	△120	△18.2
	公 債 費	131,539	22.6	137,421	23.1	△5,882	△4.3
	計	194,455	33.4	204,295	34.3	△9,840	△4.8
経 投 費 資 的	普 通 建 設 事 業 費	66,040	11.3	72,000	12.1	△5,960	△8.3
	計	66,040	11.3	72,000	12.1	△5,960	△8.3
行 政 経 費 其 他 の	物 件 費	241,085	41.4	239,133	40.1	1,952	0.8
	維 持 補 修 費	11,206	1.9	11,170	1.9	36	0.3
	補 助 費 等	67,214	11.5	66,402	11.1	812	1.2
	積 立 金	2,000	0.3	2,000	0.3	0	0
	予 備 費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0
	計	322,505	55.3	319,705	53.6	2,800	0.9
合 計		583,000	100.0	596,000	100.0	△13,000	△2.2

【参考】

義務的経費：支出が義務づけられ任意に削減できない経費

投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費

その他の行政経費：支出の効果が、当該支出年度又は極めて短期間で終わる経費

【表3】歳出予算（事業別）表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	対前年度比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会	1,104	0.2	1,062	0.2	42	4.0
総 務	35,798	6.1	35,199	5.9	599	1.7
斎場施設事業	105,444	18.1	119,387	20.0	△13,943	△11.7
最終処分場事業	10,499	1.8	10,557	1.8	△58	△0.5
ごみ処理事業	430,155	73.8	429,795	72.1	360	0.1
合 計	583,000	100.0	596,000	100.0	△13,000	△2.2